

1 新型コロナウイルス対策の現状

（丹後管内における新型コロナウイルス感染症の発生状況・保健課長説明）

- ・最近では同居の孫や子供経由で高齢者が家庭内感染し、入院となるケースが多い。
子供の発生を抑えようと保健所も頑張っているが、それができなくなかなか患者は減らないのではないかと懸念している。
最近ではコントロールセンターからの中和抗体療法の依頼が増え、また保健所主導で重症化予防としてラゲブリオの使用が進められているが、どちらも有効な治療法であり患者・家族と相談して対応していきたい。
- ・保健所からの依頼でコロナ在宅療養者向けに対応が可能な薬局を取りまとめた。
患者に直接対面するケースはまだないが、患者宅への薬のポストインは増えている。
無症状者への抗原検査も2カ所の薬局で対応している。
- ・開業医は現在、診療検査やワクチンで大変であるが、保健所と連携して頑張っている。
保健所から呼びかけのあった在宅療養者への対応は、訪問診療に賛同した先生は少なかったが、電話診療には多くの先生が賛同してくれた。
- ・ケアマネジャーは訪問時にはマスクやフェースシールドなどの感染予防対策をしているが、常に自身が感染し利用者へ広げてしまう不安を抱きながら活動している。
保健所には、介護保険利用者が陽性と判明した際は患者や家族に同意を得た上でケアマネジャーやサービス事業者へ情報を提供してほしい。
また、感染予防対策の研修会の開催、感染予防物品の補給、感染に不安を持つケアマネジャーへのメンタルサポートもお願いしたい。
医療機関には、今は患者との面会やカンファレンスへの参加も制限されてサービス利用者の情報が得にくいので、リモートカンファレンスの充実や京あんしんネットの活用をお願いしたい。
- ・保健所としては個人情報を一方的に開示していくのは難しいので、陽性者のサービス利用が確認できれば本人や家族からケアマネジャーやサービス事業所に連絡するよう伝えているが、再度徹底したい。
また、新型コロナウイルス関係の研修会については、高齢者入所施設等の職員を対象に実施

したが、次年度はケアマネージャーの方々にも参加いただけるように検討したい。

- ・消防署は新型コロナ患者の移送については保健所と覚書を締結し、保健所の要請には可能な限り協力している。

高齢者の搬送が圧倒的に多く、京都市内や兵庫県への長距離搬送も行った。

救急車の消毒は各支署にオゾン発生装置を設置し、短時間で行えるようにしている。

2 丹後圏域の地域医療構想

(北部医療センターあり方検討会の状況・落合座長説明)

(宮津市地域医療あり方検討会の状況・宮津市保健福祉部長説明)

- ・総務省から公立病院経営強化ガイドラインが示され、市立病院の経営強化プランを作成する必要があり、丹後医療圏全体として考えたプランをまとめなければならない。
- ・広大な面積の丹後医療圏には6病院があり、特に京丹後市は医師少数地域であるが、別の視点では一定の医療提供体制が維持できており、国にまねてほしい部分もある。現在、北部医療センターを中心とした医療体制となっているが、基本となる医師確保計画は知事の責任で行われることになっており、各病院の役割分担を議論する場が必要。
る。
- ・医師確保はこの地域では大きな問題である。北部医療センターも今の医師数がずっと確保できるかはわからず、大学と遠隔医療でつなぐことなども検討すべきとの意見がある。
- ・先日、車が激突した事案があり、北部医療センターが受け入れてくれた。
他の救急3病院ではこのような事案は人手が不足で対応できない。
北部医療センターにはマンパワーを備えてもらい、可能な限り医療圏内で対応ができるような体制を目指してほしい。
- ・丹後地域の20年後は人口減少は進むが、高齢者はそれほど減少せず、医療需要は残っていく。新規開設がなければ20年後には開業医は半減し、今とほぼ変わらない医療需要を担えるのかの問題がある。
宮津市では交通事情の悪い地域の高齢者を支えていくため、北部医療センターにも参加いただき、次年度に医療mas（移動型医療）の実証実験を行う予定。
また与謝医師会は在宅医療にも懸命取り組んでおり、在宅看取りは府内でもトップレベルにあり、今後も北部医療センターと連携しながら進めていきたいので、北部医療センターには施設の充実や医師の確保をしっかりとやってもらいたい。

- 丹後圏域は開業医があつての病院という構造になっており、今の形をできるだけ継続させなければと思う。
- 医師だけでなく若い医療従事者がどんどん減っている。行政は看護師等の若い医療従事者が地域に残ったりUターンするような施策を作ってほしい。
- 医師が少ない中で訪問看護は少ない人手で多くの高齢者を支えている。看護師不足は切実な問題で何とか業務をやりくりしている。
- 介護人材も非常に厳しくなかなか集まらない。若者が少なくなる中で介護に人を呼び込めるようなものが必要である。介護も医療もどんな状況下でも業務を続けなければならない使命があり、業務継続計画の策定を進めなければならない。